

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月18日

上場会社名 日本ライトン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 榮之進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松田 憲明 TEL (03) 3239-6788
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	49,975	△1.2	263	△42.5	312	△46.5	140	△46.1
18年12月期	50,562	0.1	457	△25.4	583	△34.1	260	△53.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	21.40	—	4.5	2.0	0.5
18年12月期	39.84	39.54	8.1	3.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	16,372	2,949	18.0	449.06
18年12月期	14,975	3,334	22.3	508.44

(参考) 自己資本 19年12月期 2,931百万円 18年12月期 3,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	602	△433	433	4,232
18年12月期	100	△272	725	3,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	6.00	6.00	12.00	78	56.0	2.5
19年12月期	6.00	6.00	12.00	78	30.0	2.5
20年12月期(予想)	6.00	6.00	12.00	—	33.6	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,160	△10.6	130	△28.2	120	△61.6	60	△66.4	9.06
通期	50,040	0.1	400	52.1	385	23.3	230	64.5	35.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 5社 除外 1社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 6,569,000株 18年12月期 6,559,000株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 1株 18年12月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	35,678	3.4	40	△7.5	250	△31.5	110	△4.8
18年12月期	34,490	0.2	43	△79.2	365	△39.8	115	△66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	16.81	—
18年12月期	17.70	17.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
19年12月期	12,829	1,958	1,958	15.3	298.13			
18年12月期	11,634	2,305	2,305	19.8	351.49			

（参考）自己資本 19年12月期 1,958百万円 18年12月期 2,305百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	18,000	△1.6	45	△15.1	80	△56.5	40	△50.8	6.15	
通期	39,900	11.8	135	237.5	210	△16.0	110	—	16.68	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題の表面化など先行きの景気に不透明感が強まる一方、企業収益の改善、堅調な設備投資や輸出の増加に支えられて、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「Power with Motivation」を経営スローガンとし、ライトングループとの連携を強化し既存販売品目のシェア拡大、東南アジア地域を中心とした海外拠点網の拡充、オプト（光）エレクトロニクス関連分野での企画開発型企業への確立に向けた積極的な取り組み、内部統制対応も含めた内部管理体制の強化を行なって参りました。

当連結会計年度の売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の売上高が伸び悩んだ反面、情報通信関連部品の販売が増加した結果、ほぼ前期並みの499億75百万円（前年同期比△5億87百万円1.2%減）となりました。

売上総利益につきましては、既存販売品目の利益率が改善し（前連結会計年度5.6%から当連結会計年度6.2%の0.6ポイントアップ）2億86百万円増加の31億30百万円となりました。

営業利益につきましては、発光ダイオードを中心とするオプト（光）エレクトロニクス分野での研究開発費用の増加、当連結会計年度より新規に連結した子会社5社の創業費用負担、内部統制費用等により販売費及び一般管理費が4億80百万円増加した結果、2億63百万円（前年同期比1億94百万円減 42.5%減）となりました。

経常利益、当期純利益につきましても営業利益が減少した結果、それぞれ3億12百万円（前年同期比2億70百万円前年同期比46.5%）、1億40百万円（前年同期比1億20百万円 前年同期比46.1%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

（情報通信関連事業）

パソコン向け液晶モニター及び携帯電話向け関連部品の販売増加により売上高は127億6百万円（前年同期比+47億68百万円 60.1%増）、営業利益も6億円（前年同期比+3億50百万円 139%増）と増収増益になりました。

（一般電子部品事業）

電子部品部材等の輸出及び発光ダイオードの販売が減少した結果、売上高は143億87百万円（前年同期比△16億19百万円 10.1%減）、営業利益も3億90百万円（前年同期比△2億円 33.9%減）と減収減益になりました。

（半導体関連事業）

リードフレームの販売が減少し、売上高は18億89百万円（前年同期比△5億42百万円 22.3%減）、営業利益も2百万円（前年同期比△98百万円 97.7%減）と減収減益になりました。

（EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス））

香港地域を中心に売上高が伸び悩み、売上高は206億16百万円（前年同期比△31億44百万円 13.2%減）、営業利益も3億6百万円（前年同期比△1億95百万円 38.9%減）と減収減益になりました。

③所在地別セグメントの概況

（日本）

情報通信関連事業の売上増加に伴い、売上高は359億26百万円（前年同期比+14億36百万円 4.2%増）、営業利益も45百万円（前年同期比+2百万円 5.9%増）と増収増益になりました。

（アセアン地域）

新規連結子会社も増えたことにより、売上高は20億39百万円（前年同期比+6億14百万円、43.1%増）、営業利益は新規連結子会社の創業費負担もあり75百万円（△4百万円 5.7%減）と増収減益となりました。

（東アジア地域）

香港現地法人でのEMS関連事業の売上高が伸び悩んだ結果、売上高は128億96百万円（前年同期比△22億73百万円15%減）、営業利益も1億52百万円（前年同期比△1億64百万円 51.9%減）と減収減益になりました。

④通期の概況

次期のわが国経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、米国経済の減速懸念および原油・原材料価格の高止まりなど不透明感が強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下のもと、当社グループは、当期を「企画・開発企業への始動期」と位置づけ、経営資源の再配分・有効活用の上、「集中と選択」を推し進め、更なる事業拡大を図る所存であります。

当社グループの業績見通しは下表のとおりであります。

	平成19年12月期実績 百万円	平成20年12月期予想 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	49,975	50,040	65	0.1
営業利益	263	400	137	52.1
経常利益	312	385	73	23.3
当期純利益	140	230	90	64.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ13億96百万円増加し163億72百万円となりました。これは流動資産が14億96百万円増加したのが主因であります。主な増加項目は現金預金が5億86百万円、たな卸資産が5億82百万円、短期貸付金が3億円であります。

負債合計は、17億81百万円増加の134億22百万円となりました。これは流動負債合計が17億75万円増加したためであります。流動負債の主な増加項目は買掛金が5億48百万円、短期借入金が3億66百万円、デリバティブ負債が5億83百万円であります。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が前期の+64百万円から今期3億21百万円のマイナスに転じたため、3億85百万円減の29億49百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、6億2百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（2億96百万円）、仕入債務の増加額（5億12百万円）、その他負債の増加額（2億37百万円）に対し、たな卸資産の増加額（△4億86百万円）が主な要因であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出（1億20百万円）、短期貸付金の支出（2億99百万円）等があり、4億33百万円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額（3億64百万円）、長期借入れによる収入（19億16百万円）に対し、長期借入金による返済（△16億65百万円）、社債償還による支出（△1億20百万円）などから4億33百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて5億75百万円増加の42億32百万円となりました。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	19.8	22.3	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	34.0	17.3
債務償還年数	29.8	45.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	2.1	7.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤強化と事業拡大を推し進めながら、業績に応じた株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。当期は中間6円の配当を実施しました。期末には6円（年間12円）の配当を実施する予定です。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当を目指します。

(4) 事業等のリスク

① ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

② 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていること及び当社香港子会社においてEMS関連事業の売上が増加していることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約6～7割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社8社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.、株式会社松宝、LOJ KOREA CO., LTD.、新莱通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.、株式会社エービーエル）から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー（CIS）を仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造するファクシミリを読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー（CIS）の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股份有限公司へ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

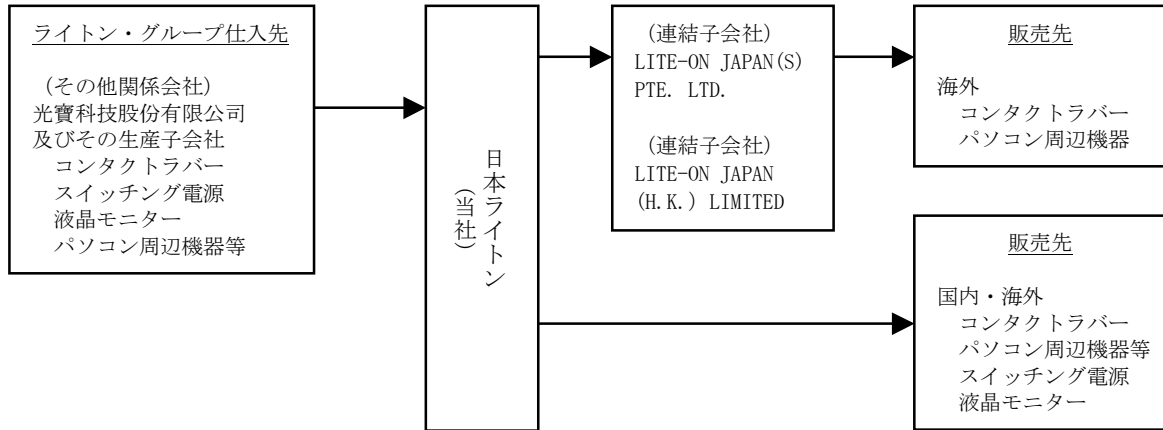
(4) EMS（電子機器の製造受託サービス）関連事業

当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

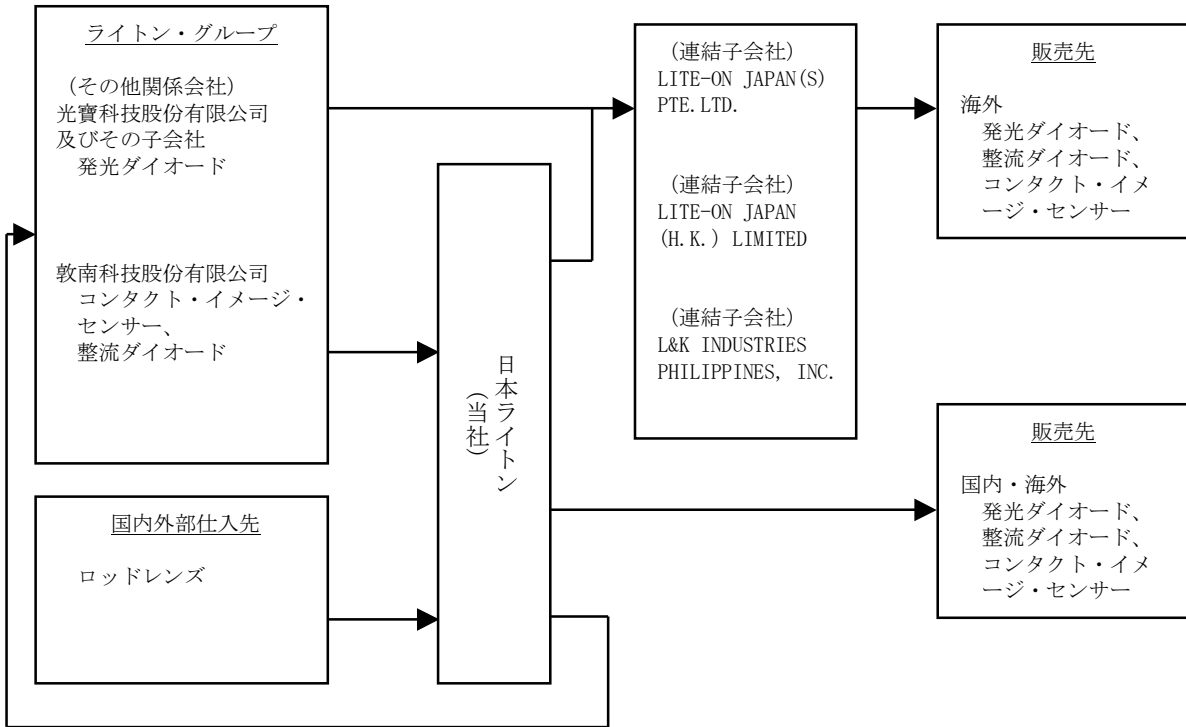
なお、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品、センサー及び指紋認証装置等の販売等が含まれております。

[事業系統図]

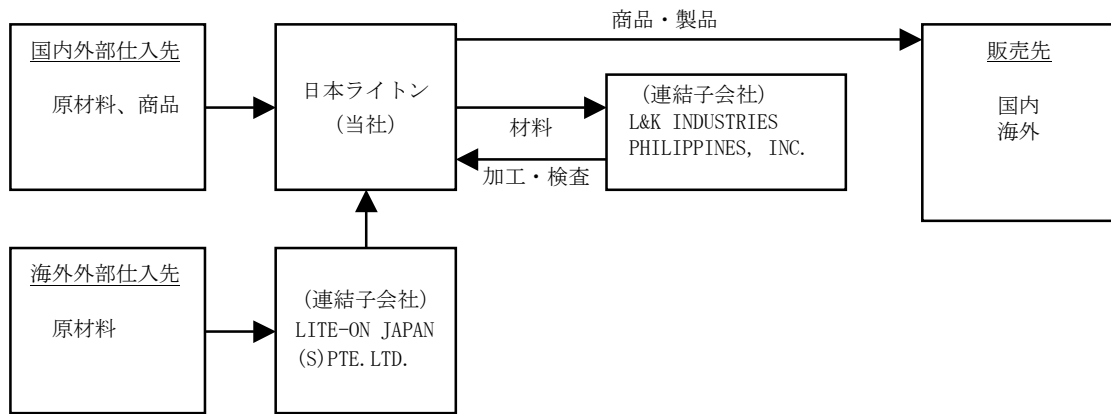
(1) 情報通信関連事業



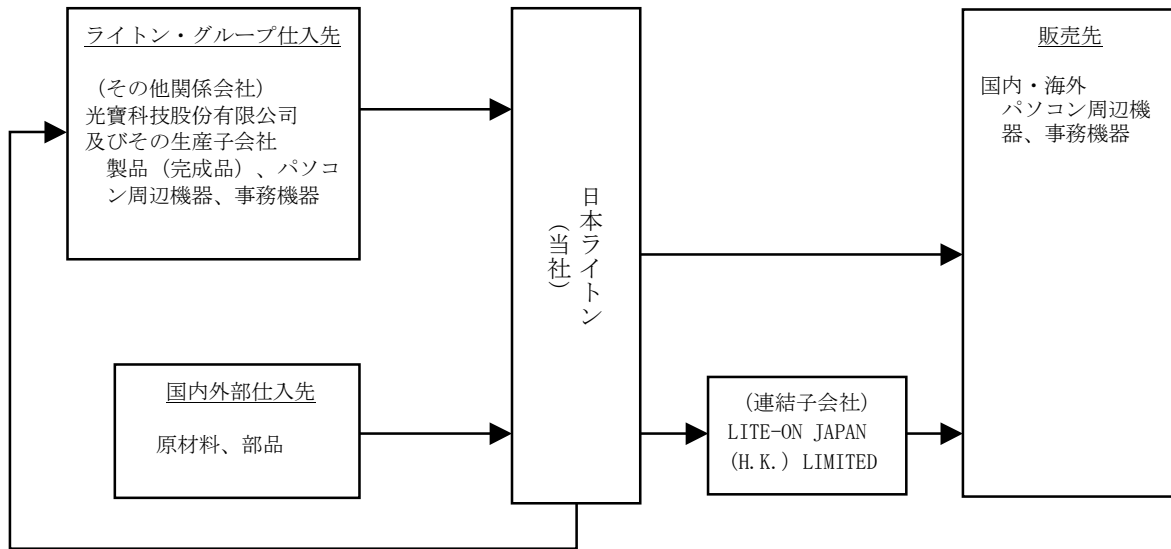
(2) 一般電子部品事業



(3) 半導体関連事業
① リードフレーム



(4) EMS 関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、当期を「企画・開発型企業への始動期」と位置づけ、新規ビジネスの再構築に注力すると共に、グローバル展開が必要不可欠であると捉え、「海外事業の継続的推進と拡大」および「利益重視による成長」を基本方針とし、当社の主要ビジネスであり有望市場であるオプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に積極的に投資し、お客様の高いニーズに合致する付加価値の高い商品の開発を積極的に推進して参ります。今後につきましても、引き続き経営資源の再配分有効活用の上、「選択と集中」を推し進め「企画・開発型企業の確立」に向け、更なる事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野、バイオメトリクス関連事業分野および車載関連事業分野を中心とするコンポーネントの開発、またフィリピンの子会社を主体とする半導体関連事業の継続的拡大を重視し、コスト最適化を推進しつつ、海外拠点のネットワークを最大限活用し、国内から海外への事業のシフトを加速させ、利益重視による成長を目指し、長期的な企業価値向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①ライオングループとの連携強化

当社グループは、ライオングループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライオングループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

②自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行なっている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上とも言われる巨大市場である照明機器分野への参入を展望して参ります。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様の厳しいニーズにお応えし、社会貢献への一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指します。

③執行役員制度の導入

当社は、当社グループ全体の経営構造改革の一環として執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督機能と業務執行機能の分担を明確にして企業戦略の立案と実現を図り、スピードを持った成長路線を堅持して参ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシャス、コード番号7772）と包括的な資本業務提携を行い、同社株式の24.35%を取得することを決議し、「業務提携に関する基本合意書」に調印いたしました。

資本業務提携の目的、内容は下記の通りであります。

① 資本業務提携の目的

当社がビジネスドメインとしておりますエレクトロニクス業界においてはハイスペック化と同時に小型、軽量化が継続的に要求されており、それを支える半導体回路の微細化、ハードディスクの大容量化、FPDの高精細化等は今後急速に進行していくものと予想されます。また、高画素数のCCD・CMOS素子の急速な普及に伴って、高解像度レンズの需要も拡大しております。

以上のようなビジネストrendにおいて、当社はナノレベルの計測と高解像度レンズ検査の需要の拡大が今後見込まれると認識しております。

当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。

② 業務提携の内容

業務提携の詳細については、今後業務提携委員会（仮称）の協議を経て順次確定していく予定ですが、両社の既存の経営資源をより有効に活用することでビジネス規模の拡大及び経営の効率化を実現してまいります。

(a) 販売チャネルの共有化

当社商品である、CIS、カメラモジュール、LED等においては今後計測ビジネスと併せた提案が可能となり、商品企画段階からの需要掘り起こしが期待できます。また、ナノテックスが課題としていた、海外展開も当社のアジア圏を中心としたチャネルを利用することで新たな市場を広げていく予定です。

(b) 商品開発力の強化

ナノ計測技術、光学計測技術のノウハウを共有、活用することにより、指紋認証、新型LEDの開発力の強化とその事業化リードタイムの短縮に貢献できると考えております。

また、カメラモジュールレンズ開発、光学技術開発にもナノ測定技術、光学計測技術を最大限に取り入れていくことにより、高い技術レベルの高付加価値製品の研究開発を推進していく予定です。

(c) 顧客サポート力の強化

エンジニアリソース増強により、顧客対応を強化し、より充実したサポート体制を構築いたします。

(d) 業務のプラットフォーム・システムインフラの共有化による経営効率化

業務のプラットフォーム・システムインフラを共有し、経営効率を向上させ、迅速なコストダウン、人材リソースの適正配分等により、経営体質をさらに強化していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,657,695		4,244,384		586,689	
2 受取手形及び売掛金		8,016,846		7,828,538		△188,308	
3 たな卸資産		1,156,437		1,738,729		582,292	
4 繰延税金資産		32,616		317,130		284,514	
5 短期貸付金		—		299,998		299,998	
6 その他		673,022		628,118		△44,904	
貸倒引当金		△8,885		△32,818		△23,932	
流動資産合計		13,527,732	90.3	15,024,081	91.8	1,496,349	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		469,803		851,470			
減価償却累計額		134,014	335,789	△166,723	684,747	348,958	
(2) 機械装置及び運搬具		146,237		174,662			
減価償却累計額		50,558	95,679	△71,230	103,432	7,753	
(3) 工具器具備品		189,588		206,117			
減価償却累計額		121,379	68,209	△141,479	64,637	△3,571	
(4) 土地			109,033		96,911	△12,121	
(5) 建設仮勘定			312,877		—	△312,877	
有形固定資産合計			921,588	6.2	949,729	5.8	28,140
2 無形固定資産			57,689	0.4	44,366	0.3	△13,322
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,5		89,727		12,150	△77,576	
(2) 繰延税金資産			88,744		109,027	20,283	
(3) 破産債権・更生債権 等			45,372		76,368	30,996	
(4) その他			289,888		232,783	△57,105	
貸倒引当金			△45,372		△76,368	△30,996	
投資その他の資産合計			468,359	3.1	353,961	2.1	△114,398
固定資産合計			1,447,637	9.7	1,348,057	8.2	△99,580
資産合計			14,975,370	100.0	16,372,139	100.0	1,396,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	6,285,760		6,833,979		548,219
2 短期借入金		59,481		425,618		366,137
3 1年以内返済予定の長期借入金		1,464,000		1,575,460		111,460
4 1年以内償還予定の社債		120,000		270,000		150,000
5 未払法人税等		142,737		84,616		△58,120
6 賞与引当金		44,560		46,514		1,954
7 役員賞与引当金		35,000		31,000		△4,000
8 デリバティブ負債		—		583,492		583,492
9 その他		439,046		515,034		75,988
流動負債合計		8,590,586	57.3	10,365,716	63.3	1,775,130
II 固定負債						
1 社債		630,000		360,000		△270,000
2 長期借入金		2,243,800		2,383,235		139,435
3 退職給付引当金		71,463		65,571		△5,892
4 役員退職慰労引当金		103,621		114,731		11,110
5 長期預り金		—		132,042		132,042
6 その他		1,036		994		△41
固定負債合計		3,049,921	20.4	3,056,575	18.6	6,653
負債合計		11,640,507	77.7	13,422,292	81.9	1,781,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		792,705	5.3	796,435	4.9	3,730
2 資本剰余金		699,287	4.7	703,007	4.3	3,720
3 利益剰余金		1,711,733	11.4	1,744,866	10.7	33,132
株主資本合計		3,203,725	21.4	3,244,308	19.9	40,582
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△895	△0.0	△1,082	△0.0	△186
2 繰延ヘッジ損益		64,241	0.4	△321,679	△2.0	△385,920
3 為替換算調整勘定		67,790	0.5	9,756	0.1	△58,034
評価・換算差額等合計		131,136	0.9	△313,005	△1.9	△444,141
III 少数株主持分		—	—	18,543	0.1	18,543
純資産合計		3,334,862	22.3	2,949,846	18.1	△385,015
負債純資産合計		14,975,370	100.0	16,372,139	100.0	1,396,768

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			50,562,920	100.0	49,975,758	100.0	△587,162	
II 売上原価			47,718,768	94.4	46,845,102	93.8	△873,665	
売上総利益			2,844,151	5.6	3,130,655	6.2	286,503	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,386,556	4.7	2,867,386	5.7	480,830	
営業利益			457,595	0.9	263,268	0.5	△194,327	
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,902			54,771			
2 保険解約益		93,711			7,042			
3 為替差益		201,801			154,020			
4 その他		37,744	350,160	0.7	19,128	234,962	0.5	△115,197
V 営業外費用								
1 支払利息		48,093			80,469			
2 株式交付費		62			—			
3 社債発行費		2,860			—			
4 債権譲渡損		70,718			32,434			
5 商品評価損		75,940			42,304			
6 その他		26,963	224,639	0.4	30,793	186,001	0.4	△38,638
経常利益			583,116	1.2	312,230	0.6	△270,886	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			30			
2 固定資産売却益	※3	93	93	0.0	—	30	0.0	△63
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	822			359			
2 減損損失	※5	—			12,121			
3 たな卸資産処分損		40,077			—			
4 投資有価証券評価損		36,135			3,025			
5 過年度損益修正損	※6	36,703	113,739	0.3	—	15,507	0.0	△98,232
税金等調整前当期純利益			469,469	0.9	296,753	0.6	△172,716	
法人税、住民税及び事業税		211,406			192,719			
過年度法人税		13,934			—			
法人税等調整額		△16,721	208,619	0.4	△39,690	153,029	0.3	△55,590
少数株主利益			—	—	3,176	0.0	3,176	
当期純利益			260,850	0.5	140,546	0.3	△120,303	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,460	7,440		14,900
剰余金の配当			△88,366	△88,366
利益処分による役員賞与			△40,000	△40,000
当期純利益			260,850	260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,460	7,440	132,483	147,383
平成18年12月31日 残高(千円)	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	174	—	56,748	56,923	3,113,264
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,900
剰余金の配当					△88,366
利益処分による役員賞与					△40,000
当期純利益					260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△1,070	64,241	11,042	74,213	74,213
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,070	64,241	11,042	74,213	221,597
平成18年12月31日 残高(千円)	△895	64,241	67,790	131,136	3,334,862

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,730	3,720		7,450
剰余金の配当			△78,768	△78,768
当期純利益			140,546	140,546
連結子会社増加に伴う減少			△28,646	△28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,730	3,720	33,132	40,582
平成19年12月31日 残高(千円)	796,435	703,007	1,744,866	3,244,308

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△895	64,241	67,790	131,136	—	3,334,862
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,450
剰余金の配当						△78,768
当期純利益						140,546
連結子会社増加に伴う減少						△28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△186	△385,920	△58,034	△444,141	18,543	△425,598
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△186	△385,920	△58,034	△444,141	18,543	△385,015
平成19年12月31日 残高(千円)	△1,082	△321,679	9,756	△313,005	18,543	2,949,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利 益		469,469	296,753	△172,716
2 減価償却費		76,051	81,875	5,823
3 退職給付引当金の増加 (減少) 額		2,127	△5,831	△7,959
4 役員退職慰労引当金の 増加額		9,227	11,110	1,882
5 賞与引当金の増加額		5,299	1,954	△3,345
6 役員賞与引当金の増加 (減少) 額		35,000	△4,000	△39,000
7 貸倒引当金の増加額		36,451	55,278	18,827
8 受取利息及び受取配当 金		△16,902	△53,175	△36,273
9 支払利息		48,093	80,469	32,375
10 為替差損益		△118,529	74,814	193,344
11 有形固定資産売却益		△93	—	93
12 有形固定資産除却損		822	359	△463
13 投資有価証券評価損		36,135	3,025	△33,109
14 減損損失		—	12,121	12,121
15 売上債権の減少額		1,724,887	81,289	△1,643,598
16 たな卸資産の増加 (減 少) 額		368,670	△486,065	△854,736
17 その他資産の増加額		△352,536	△49,655	302,880
18 仕入債務の増加(減少) 額		△1,870,011	512,977	2,382,989
19 その他負債の増加 (減 少) 額		△95,900	237,767	333,667
20 役員賞与の支払額		△40,000	—	40,000
21 その他		100,220	22,717	△77,503
小計		418,484	873,785	455,300
22 利息及び配当金の受取 額		15,900	51,156	35,256
23 利息の支払額		△47,137	△79,267	△32,129
24 法人税等の支払額		△287,088	△243,507	43,580
営業活動によるキャッ シュ・フロー		100,159	602,167	502,008

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△251,945	△120,272	131,672
2 有形固定資産売却による収入		1,720	—	△1,720
3 無形固定資産の取得による支出		△9,406	△9,845	△439
4 短期貸付による支出		—	△299,998	△299,998
5 投資有価証券の取得による支出		△12,963	—	12,963
6 子会社株式取得による支出		—	△3,753	△3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		△272,594	△433,870	△161,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		46,777	364,643	317,866
2 長期借入れによる収入		1,830,000	1,916,127	86,127
3 長期借入金の返済による支出		△604,800	△1,665,232	△1,060,432
4 社債発行による収入		297,139	—	△297,139
5 社債償還による支出		△770,000	△120,000	650,000
6 株式発行による収入		14,900	7,450	△7,450
7 少数株主への株式発行による収入		—	10,000	10,000
8 親会社による配当金の支出		△88,366	△78,768	9,598
9 少数株主への配当金の支出		—	△300	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		725,649	433,921	△291,728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		90,484	△89,229	△179,713
V 現金及び現金同等物の増加額		643,698	512,988	△130,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,013,996	3,657,695	643,698
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物増加額		—	62,301	62,301
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,657,695	4,232,984	575,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED であります。</p> <p>株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. については重要性が増加したため、当連結会計期間により連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>①株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>②社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,270,621千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 463,475千円</p> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,677,745千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">87,118千円</td> </tr> </table> <p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">74,259千円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	300千円	買掛金	1,847千円	受取手形	—千円	割引手形	87,118千円	投資有価証券(株式)	74,259千円	貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	2,700,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,240</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,168</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 307,963千円</p> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,559,599千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,152千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168	受取手形	—千円	割引手形	47,152千円	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	2,900,000千円
投資有価証券	300千円																																										
買掛金	1,847千円																																										
受取手形	—千円																																										
割引手形	87,118千円																																										
投資有価証券(株式)	74,259千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,700,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
未実行残高	2,700,000千円																																										
建物	70,467千円																																										
建物附属設備	5,118																																										
土地	83,354																																										
投資有価証券	300																																										
合計	159,240																																										
買掛金	1,126千円																																										
長期預り金	132,042																																										
合計	133,168																																										
受取手形	—千円																																										
割引手形	47,152千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
未実行残高	2,900,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">712,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">219,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,451</td> </tr> </table>	給料・賞与	712,260千円	旅費交通費	219,384	賞与引当金繰入額	44,560	役員賞与引当金繰入額	35,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,227	退職給付費用	12,326	貸倒引当金繰入額	36,451	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">910,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">250,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> </table>	給料・賞与	910,414千円	旅費交通費	250,108	賞与引当金繰入額	46,514	役員賞与引当金繰入額	31,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,110	退職給付費用	14,720	貸倒引当金繰入額	48,073
給料・賞与	712,260千円																												
旅費交通費	219,384																												
賞与引当金繰入額	44,560																												
役員賞与引当金繰入額	35,000																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,227																												
退職給付費用	12,326																												
貸倒引当金繰入額	36,451																												
給料・賞与	910,414千円																												
旅費交通費	250,108																												
賞与引当金繰入額	46,514																												
役員賞与引当金繰入額	31,000																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,110																												
退職給付費用	14,720																												
貸倒引当金繰入額	48,073																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">107,183千円</td> </tr> </table>	107,183千円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">249,925千円</td> </tr> </table>	249,925千円																										
107,183千円																													
249,925千円																													
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	93千円	<p>※3 _____</p>																										
機械装置及び運搬具	93千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	822千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	工具器具備品	122千円	機械装置及び運搬具	237	合計	359																				
工具器具備品	822千円																												
工具器具備品	122千円																												
機械装置及び運搬具	237																												
合計	359																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失の内訳</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,121千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地																						
場所	用途	種類																											
福岡県直方市	遊休不動産	土地																											
<p>※6 過年度損益修正損 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度売上高の修正額</td> <td style="text-align: right;">36,703千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度売上高の修正額	36,703千円	<p>※6 _____</p>																										
前連結会計年度売上高の修正額	36,703千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,539,000	20,000	—	6,559,000
合計	6,539,000	20,000	—	6,559,000

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	39,324	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	利益剰余金	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,559,000	10,000	—	6,569,000
合計	6,559,000	10,000	—	6,569,000

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	39,414	6.0	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	利益剰余金	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,657,695 千円	4,244,384千円
現金及び現金同等物	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>3,657,695 千円</u>	△11,400千円
	現金及び現金同等物
	<u>4,232,984千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,170</td> <td style="text-align: right;">81,161</td> <td style="text-align: right;">34,008千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,189</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> <td style="text-align: right;">55,172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">13,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,996</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,073</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,054</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	115,170	81,161	34,008千円	工具器具備品	82,189	27,017	55,172	無形固定資産	18,637	4,894	13,742	合計	215,996	113,073	102,923千円	1年内	43,039千円	1年超	62,539	合計	105,578千円	支払リース料	45,948千円	減価償却費相当額	43,054	支払利息相当額	2,949	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,559</td> <td style="text-align: right;">89,599</td> <td style="text-align: right;">21,960千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88,872</td> <td style="text-align: right;">34,788</td> <td style="text-align: right;">54,084</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,010</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,622</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	111,559	89,599	21,960千円	工具器具備品	88,872	34,788	54,084	無形固定資産	18,637	8,622	10,015	合計	219,069	133,010	86,059千円	1年内	41,317千円	1年超	43,554	合計	84,871千円	支払リース料	52,147千円	減価償却費相当額	46,622	支払利息相当額	3,198	1年内	942千円	1年超	2,056	合計	2,999千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具	115,170	81,161	34,008千円																																																																				
工具器具備品	82,189	27,017	55,172																																																																				
無形固定資産	18,637	4,894	13,742																																																																				
合計	215,996	113,073	102,923千円																																																																				
1年内	43,039千円																																																																						
1年超	62,539																																																																						
合計	105,578千円																																																																						
支払リース料	45,948千円																																																																						
減価償却費相当額	43,054																																																																						
支払利息相当額	2,949																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具	111,559	89,599	21,960千円																																																																				
工具器具備品	88,872	34,788	54,084																																																																				
無形固定資産	18,637	8,622	10,015																																																																				
合計	219,069	133,010	86,059千円																																																																				
1年内	41,317千円																																																																						
1年超	43,554																																																																						
合計	84,871千円																																																																						
支払リース料	52,147千円																																																																						
減価償却費相当額	46,622																																																																						
支払利息相当額	3,198																																																																						
1年内	942千円																																																																						
1年超	2,056																																																																						
合計	2,999千円																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	6,450	4,940	△1,510
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	4,940	△1,510
合計	6,450	4,940	△1,510

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,527

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	6,450	4,625	△1,825
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	4,625	△1,825
合計	6,450	4,625	△1,825

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,525

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替により市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	1,250,760	964,872	45,268	45,268
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	1,250,760	964,872	△25,007	△25,007
	米ドル	(-)	(-)		
合計		2,501,520	1,929,744	20,261	20,261

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	607,512	464,568	△2,144	△2,144
	円				
合計		607,512	464,568	△2,144	△2,144

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	1,312,950	896,190	40,183	36,873
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	2,687,880	1,890,360	△84,940	△80,605
	米ドル	(-)	(-)		
合計		4,000,830	2,786,550	△44,756	△43,732

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 () 内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当連結会計年度末(平成19年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	1,027,350	753,390	42,338	42,338
	米ドル				
	支払				
	円				
合計		1,027,350	753,390	42,338	42,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,463千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	71,463千円	退職給付引当金	71,463千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	65,571千円	退職給付引当金	65,571千円
退職給付債務	71,463千円								
退職給付引当金	71,463千円								
退職給付債務	65,571千円								
退職給付引当金	65,571千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,326千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p>	退職給付費用		勤務費用	12,326千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p>	退職給付費用		勤務費用	14,720千円
退職給付費用									
勤務費用	12,326千円								
退職給付費用									
勤務費用	14,720千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	161,000
権利行使	20,000
失効	—
未行使残	141,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	1,071

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	141,000
権利確定	—
権利行使	10,000
失効	—
未行使残	131,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	736

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認額 15,049千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,131</p> <p>たな卸資産評価損否認額 40,559</p> <p>その他 3,780</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△44,904</u></p> <p>小計 <u>32,616</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,163</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,726</p> <p>減価償却費超過額 12,367</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,930</p> <p>その他 2,023</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△15,466</u></p> <p>小計 <u>88,744</u></p> <p>繰延税金資産合計 121,361</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債(流動))</p> <p>繰延ヘッジ損益 44,073</p> <p>その他 831</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△44,904</u></p> <p>小計 <u>—</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 15,466</p> <p>その他 —</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△15,466</u></p> <p>小計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産の純額 121,361</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認額 15,817千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 4,919</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△995</u></p> <p>小計 <u>317,130</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 36,450</p> <p>その他 3,030</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△13,177</u></p> <p>小計 <u>109,027</u></p> <p>繰延税金資産合計 426,158</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債(流動))</p> <p>その他 995</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△995</u></p> <p>小計 <u>—</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 13,177</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△13,177</u></p> <p>小計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産の純額 426,158</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.92</p> <p>役員賞与引当金 4.23</p> <p>減損損失 1.65</p> <p>投資有価証券評価損 0.41</p> <p>住民税均等割 1.90</p> <p>試験開発費の特別控除 <u>△5.50</u></p> <p>その他 0.98</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.28</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	—	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	—	50,562,920
営業費用	7,687,464	15,415,660	2,331,720	23,258,791	519,372	49,213,009	892,315	50,105,324
営業利益又は営業損失(△)	250,117	590,622	100,547	501,905	△93,283	1,349,911	(△892,315)	457,595
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,548,517	3,582,868	1,515,918	3,841,732	45,878	10,534,915	4,440,454	14,975,370
減価償却費	3,924	18,481	34,939	11,703	3,105	72,155	3,896	76,051
資本的支出	873	248,128	436	4,532	982	254,954	6,396	261,351

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム
- (4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、微細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(892,315千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	—	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	—	49,975,758
営業費用	12,106,422	13,996,981	1,887,593	20,309,989	442,340	48,743,327	969,162	49,712,489
営業利益又は営業損失(△)	600,123	390,188	2,306	306,548	△66,736	1,232,430	(969,162)	263,268
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,885,029	4,278,705	1,416,485	3,905,708	214,102	11,700,031	4,672,107	16,372,139
減価償却費	4,266	17,185	41,012	10,959	5,009	78,431	3,443	81,875
資本的支出	1,613	116,836	886	921	6,745	127,001	3,118	130,119

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター

(2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等

(3) 半導体関連事業……………リードフレーム

(4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

(5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(969,162千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,672,107千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、センサー事業については製品の基礎的試験開発段階だったため「消去又は全社」の区分に属しておりましたが、今期より製品化され販売が開始されたことに伴い、「その他」に含めることにいたしました。

この結果、「その他」の売上高は23,772千円、営業費用は54,266千円それぞれ増加し、「消去又は全社」の営業費用は25,893千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	824,726	274,211	15,168,301	50,562,920	—	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,459	31,006	295,433	2,038	522,937	(522,937)	—
計	34,490,141	855,732	569,644	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	826,923	518,615	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	28,809	51,029	316,973	440,090	17,504	457,595
II 資産	6,309,371	473,388	983,815	2,768,340	10,534,915	4,440,454	14,975,370

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なもの、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,628,282	1,572,196	12,775,279	49,975,758	—	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298,403	467,706	121,259	887,369	(887,369)	—
計	35,926,686	2,039,902	12,896,538	50,863,127	(887,369)	49,975,758
営業費用	35,880,857	1,964,640	12,744,139	50,589,637	(877,148)	49,712,489
営業利益	45,828	75,262	152,399	273,489	(10,221)	263,268
II 資産	6,948,420	1,376,067	3,375,544	11,700,031	4,672,107	16,372,139

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 記載対象セグメントの変更

従来の「日本」、「シンガポール」、「フィリピン」、「香港」として表示しておりましたが、当連結会計期間より「日本」、「アセアン地域」、「中国・東アジア地域」に再編成しました。これは、連結対象となる海外子会社の増加及び今後の事業展開の観点から、事業活動の地域的特徴の実態をより明確にするためであります。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計期間において当連結会計期間の事業区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	1,098,937	15,168,301	50,562,920	—	50,562,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,459	326,440	2,038	522,937	(522,937)	—
計	34,490,141	1,425,377	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	1,345,538	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	79,838	316,973	440,090	17,504	457,595
II 資産	6,309,371	1,457,203	2,768,340	10,534,915	4,440,454	14,975,370

- (注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,440,454千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,468,057	6,418,338	12,423,991	416,627	26,727,015
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	50,562,920
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	12.7	24.6	0.8	52.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,677,834	7,556,085	11,602,557	266,496	24,102,973
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,975,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	15.1	23.2	0.5	48.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股份有限公司	中華民国台北市	26,018 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有)直接 34.2%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	138,982	売掛金	56,515
								受取手数料	25,605	—	—
								商品の仕入	6,596,616	買掛金	1,385,851

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	閩暉科技股份有限公司	中華民国台北市	1,135 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	82,760	売掛金	22,230
								商品の仕入	554,576	買掛金	158,546
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	2,947,673	売掛金	506,618
								受取手数料	12,662	—	—
商品の仕入	5,207,324	買掛金	618,981								

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(3) 非連結子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	LOJ KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	200 (百万ウォン)	電子部品・情報通信機器の販売	(所有)直接 100.0%	役員兼任 1名	販売先	商品の販売	926,276	売掛金	597,550
								資金の貸付	23,824	短期貸付金	23,824

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	21,802 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 34.1%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	100,452	売掛金	39,344
								受取手数料	66,646	—	
								商品の仕入	8,150,002	買掛金	1,877,607

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	閩暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 4名	仕入・ 販売先	商品の販売	65,403	売掛金	6,247
								受取手数料	57	—	
								商品の仕入	2,181,614	買掛金	551,600
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	2,563,781	売掛金	246,198
								受取手数料	8,227	—	
								商品の仕入	4,549,033	買掛金	692,247
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	245,607	売掛金	51,951
								商品の仕入	1,197,135	買掛金	166,800

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	508円44銭	449円06銭
1株当たり当期純利益	39円84銭	21円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	260,850	140,546
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,850	140,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,849	6,566,562
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,500	—
(うち新株予約権(株))	(48,500)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 141,000個 1,410,000株)

(企業結合等)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシヤス、コード番号7772）と業務・資本提携契約を締結することを決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2) 主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5) 代表者 嶋本 篤</p> <p>(6) 資本金 286百万円</p> <p>(7) 従業員数 22名</p> <p>(8) 発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株（所有割合 ー%） 異動後の所有株式数 5,630株（所有割合24.35%）</p> <p>(10) 資本・業務提携の日 平成20年2月18日 程 取締役会決議、資本業務提携契約締結 平成20年2月18日 ・株式譲渡契約締結 平成20年2月19日（予定） ・株式引渡日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,308,669		3,646,158		337,489
2 受取手形	※6	105,926		156,954		51,028
3 売掛金	※2	5,136,878		4,932,524		△204,354
4 商品		831,941		1,350,800		518,859
5 製品		73,631		94,949		21,317
6 原材料		19,294		2,762		△16,532
7 仕掛品		50,962		76,185		25,222
8 前渡金		41,591		19,630		△21,961
9 前払費用		34,882		35,029		147
10 繰延税金資産		32,041		315,620		283,579
11 未収入金	※2	185,390		112,508		△72,882
12 未収消費税等		132,347		117,465		△14,882
13 短期貸付金	※2	28,819		340,000		311,181
14 立替金	※2	—		244,209		244,209
15 その他	※2	165,354		3,397		△161,957
貸倒引当金		△8,916		△22,008		△13,091
流動資産合計		10,138,815	87.2	11,426,187	89.1	1,287,372
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		201,540		202,296		
減価償却累計額		71,401	130,138	80,853	121,442	△8,696
(2) 構築物		13,938		14,697		
減価償却累計額		10,791	3,146	11,287	3,409	263
(3) 機械及び装置		7,820		32,338		
減価償却累計額		6,756	1,063	9,504	22,833	21,770
(4) 工具器具備品		113,803		118,163		
減価償却累計額		84,101	29,702	93,313	24,849	△4,852
(5) 土地			109,033		96,911	△12,121
有形固定資産合計			273,084		269,446	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			23,357		12,670	△10,687
(2) その他			3,543		3,529	△14
無形固定資産合計			26,901		16,199	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		15,467		12,126		△3,340
(2) 関係会社株式		439,350		439,350		—
(3) 関係会社長期貸付金		400,000		360,000		△40,000
(4) 破産債権・更生債権 等		45,372		76,368		30,996
(5) 長期前払費用		12,237		11,876		△360
(6) 繰延税金資産		103,111		120,095		16,983
(7) 投資不動産		64,661		64,661		
減価償却累計額		31,320	33,341	32,736	31,925	△1,416
(8) 保険積立金			53,861		36,541	△17,320
(9) 差入保証金			132,885		99,977	△32,907
(10) その他			5,710		5,710	—
貸倒引当金			△45,372		△76,368	△30,996
投資その他の資産合計			1,195,965	10.3	1,117,603	8.7
固定資産合計		1,495,951	12.8	1,403,249	10.9	△92,701
資産合計		11,634,766	100.0	12,829,437	100.0	1,194,671

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1, 2	4,260,359		4,873,824		613,465
2 短期借入金		—		300,000		300,000
3 1年以内返済予定の長期借入金		1,464,000		1,575,460		111,460
4 1年以内償還予定の社債		120,000		270,000		150,000
5 未払金	※2	146,756		335,821		189,065
6 未払費用		7,515		32,955		25,439
7 未払法人税等		133,603		76,810		△56,792
8 前受金		104		10,357		10,252
9 預り金		23,658		25,218		1,560
10 前受収益		1,057		1,480		422
11 賞与引当金		44,560		46,514		1,954
12 仮受金	※2	42,047		36,189		△5,858
13 役員賞与引当金		35,000		31,000		△4,000
14 デリバティブ負債		—		542,369		542,369
15 その他		2,395		4,933		2,538
流動負債合計		6,281,059	54.0	8,162,936	63.6	1,881,876
II 固定負債						
1 社債		630,000		360,000		△270,000
2 長期借入金		2,243,800		2,037,440		△206,360
3 退職給付引当金		70,831		63,874		△6,956
4 役員退職慰労引当金		103,621		114,731		11,110
5 長期預り金		—		132,042		132,042
固定負債合計		3,048,253	26.2	2,708,088	21.1	△340,164
負債合計		9,329,312	80.2	10,871,024	84.7	1,541,712

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			792,705 6.8	796,435 6.2		3,730
2 資本剰余金						
資本準備金			699,287 6.0	703,007 5.5		3,720
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		23,380		23,380		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		360,000		360,000		
繰越利益剰余金		366,736	750,116 6.5	398,352 781,732 6.1		31,616
株主資本合計			2,242,108 19.3	2,281,174 17.8		39,066
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△895 △0.0	△1,082 △0.0		△186
2 繰延ヘッジ損益			64,241 0.5	△321,679 △2.5		△385,920
評価・換算差額等合計			63,345 0.5	△322,761 △2.5		△386,107
純資産合計			2,305,454 19.8	1,958,413 15.3		△347,041
負債純資産合計			11,634,766 100.0	12,829,437 100.0		1,194,671

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高	※1	33,153,997		34,509,873		
2 製品売上高		1,250,337		1,074,489		
3 その他売上高	※1	85,806	34,490,141	94,548	35,678,911	100.0
II 売上原価	※1					
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		1,151,976		831,911		
(2) 当期商品仕入高		31,041,536		32,912,005		
合計		32,193,512		33,743,916		
(3) 期末商品たな卸高		831,911		1,350,800		
(4) 商品他勘定振替高	※2	75,940		42,304		
商品売上原価		31,285,661		32,350,812		
2 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		159,846		73,631		
(2) 当期製品製造原価		1,037,126		1,041,865		
合計		1,196,973		1,115,497		
(3) 期末製品たな卸高		73,631		94,949		
製品売上原価		1,123,341	32,409,002	1,020,548	33,371,360	93.4
売上総利益			2,081,139		2,307,550	6.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 3,4		2,037,860	5.9	2,267,518	6.4
営業利益			43,278	0.1	40,032	0.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	16,546		63,424		
2 受取配当金	※1	124,129		127,113		
3 保険解約益		93,711		7,042		
4 為替差益		206,857		135,463		
5 その他		28,371	469,615	15,344	348,387	1.0
						△121,227

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		38,908		61,447			
2 社債利息・保証料		7,798		7,829			
3 株式交付費		62		78			
4 社債発行費		2,860		—			
5 債権譲渡損		9,223		15,744			
6 減価償却費		1,558		1,416			
7 商品評価損	※2	75,940		42,304			
8 その他		11,192	147,545	9,515	138,335	0.4	△9,209
経常利益			365,349		250,084	0.8	△115,264
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	645		122			
2 減損損失		—		12,121			
3 たな卸資産処分損		40,077		—			
4 投資有価証券評価損		33,172		3,025			
5 過年度損益修正損	※6	36,703	110,598	—	15,270	0.0	△95,328
税引前当期純利益			254,750		234,814	0.8	△19,936
法人税、住民税及び事業税		156,381		160,101			
過年度法人税等		13,934		—			
法人税等調整額		△31,465	138,849	△35,671	124,429	0.3	△14,419
当期純利益			115,901		110,384	0.5	△5,516

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		761,155	75.3	844,527	79.1	83,371
II 経費	※2	250,005	24.7	222,561	20.9	△27,444
当期総製造費用		1,011,161	100.0	1,067,088	100.0	55,927
期首仕掛品たな卸高		76,928		50,962		△25,965
合計		1,088,089		1,118,051		29,962
期末仕掛品たな卸高		50,962		76,185		25,222
当期製品製造原価		1,037,126		1,041,865		4,739

(注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 233,000千円 減価償却費 1,430 消耗品費 76 リース料 15,499	※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 207,641千円 減価償却費 1,015 リース料 13,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,460	7,440	7,440					14,900
剰余金の配当						△88,366	△88,366	△88,366
利益処分による役員賞与						△40,000	△40,000	△40,000
当期純利益						115,901	115,901	115,901
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	7,460	7,440	7,440	—	—	△12,465	△12,465	2,434
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	174	—	174	2,239,848
事業年度中の変動額				
新株の発行				14,900
剰余金の配当				△88,366
利益処分による役員賞与				△40,000
当期純利益				115,901
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△1,070	64,241	63,170	63,170
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,070	64,241	63,170	65,605
平成18年12月31日 残高 (千円)	△895	64,241	63,345	2,305,454

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,730	3,720	3,720					7,450
剰余金の配当						△78,768	△78,768	△78,768
当期純利益						110,384	110,384	110,384
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	3,730	3,720	3,720	—	—	31,616	31,616	39,066
平成19年12月31日 残高 (千円)	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	398,352	781,732	2,281,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△895	64,241	63,345	2,305,454
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,450
剰余金の配当				△78,768
当期純利益				110,384
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△186	△385,920	△386,107	△386,107
事業年度中の変動額合計(千円)	△186	△385,920	△386,107	△347,041
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,082	△321,679	△322,761	1,958,413

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同左
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 —————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。	(1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,241,212千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>立替金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に23,339千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	300千円	買掛金	1,847千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td> </tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168								
投資有価証券	300千円																												
買掛金	1,847千円																												
建物	70,467千円																												
建物附属設備	5,118																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	159,240																												
買掛金	1,126千円																												
長期預り金	132,042																												
合計	133,168																												
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮受金</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </table>	売掛金	754,671千円	未収入金	19,153	短期貸付金	28,819	流動資産の「その他」	20,291	買掛金	1,404,049	未払金	2,473	仮受金	11,594	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">89,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,885,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,890</td> </tr> </table>	売掛金	77,257千円	未収入金	15,057	短期貸付金	340,000	流動資産の「その他」	89,141	買掛金	1,885,525	未払金	9,657	流動負債の「その他」	4,890
売掛金	754,671千円																												
未収入金	19,153																												
短期貸付金	28,819																												
流動資産の「その他」	20,291																												
買掛金	1,404,049																												
未払金	2,473																												
仮受金	11,594																												
売掛金	77,257千円																												
未収入金	15,057																												
短期貸付金	340,000																												
流動資産の「その他」	89,141																												
買掛金	1,885,525																												
未払金	9,657																												
流動負債の「その他」	4,890																												
<p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 825,637千円 (6,931千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,137,745 (9,967千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新莱通(上海)国 際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">67,051 (587千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">38,900 (10,000千タイ パーツ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新莱通(上海)国 際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金	Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.	38,900 (10,000千タイ パーツ)	銀行借入金	合計	1,243,696														
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																											
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																											
新莱通(上海)国 際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金																											
Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.	38,900 (10,000千タイ パーツ)	銀行借入金																											
合計	1,243,696																												
<p>4 受取手形割引高 463,475千円</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,912,676千円</p>	<p>4 受取手形割引高 307,963千円</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,764,344千円</p>																												
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">87,118千円</td> </tr> </table>	受取手形	一千円	割引手形	87,118千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,152千円</td> </tr> </table>	受取手形	一千円	割引手形	47,152千円																				
受取手形	一千円																												
割引手形	87,118千円																												
受取手形	一千円																												
割引手形	47,152千円																												

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 459 774 566"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	2,700,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 459 1423 566"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	2,900,000千円
貸出コミットメントの総額	2,700,000千円												
借入実行残高	—												
未実行残高	2,700,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	—												
未実行残高	2,900,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 1,433,145千円 その他売上高 27,545 売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費 6,844,014 支払販売手数料 2,942 受取利息 7,773 受取配当金 124,054	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 586,114千円 その他売上高 67,252 売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費 8,432,286 販売費及び一般管理費 49,237 受取利息 21,237 受取配当金 127,038
※2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損への振替高 75,940千円	※2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損への振替高 42,304千円
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は73.1%であり、一般管理費のおおよその割合は26.9%であります。 役員報酬 88,670千円 給料・賞与 585,628 賞与引当金繰入額 44,560 退職給付費用 12,326 旅費交通費 210,598 事務所賃借料 130,541 減価償却費 33,715 役員退職慰労引当金繰入額 9,227 業務委託費 133,079 貸倒引当金繰入額 36,098 役員賞与引当金繰入額 35,000 運賃諸掛 108,442	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は58.1%であり、一般管理費のおおよその割合は41.9%であります。 役員報酬 92,734千円 給料・賞与 713,809 賞与引当金繰入額 46,514 退職給付費用 13,613 旅費交通費 209,549 事務所賃借料 129,000 減価償却費 30,578 役員退職慰労引当金繰入額 11,110 業務委託費 162,034 貸倒引当金繰入額 44,087 役員賞与引当金繰入額 31,000 運賃諸掛 112,060
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 103,650千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 234,251千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 645千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 122千円
※6 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前年度売上高の修正額 36,703千円	※6 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115,170</td> <td style="text-align: right;">81,161</td> <td style="text-align: right;">34,008千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,189</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> <td style="text-align: right;">55,172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">13,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,996</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,073</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	115,170	81,161	34,008千円	工具器具備品	82,189	27,017	55,172	ソフトウェア	18,637	4,894	13,742	合計	215,996	113,073	102,923千円	1年内	43,039千円	1年超	62,539	合計	105,578千円	支払リース料	45,948千円	減価償却費相当額	43,054	支払利息相当額	2,949	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,700</td> <td style="text-align: right;">35,924</td> <td style="text-align: right;">7,775千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,237</td> <td style="text-align: right;">31,018</td> <td style="text-align: right;">48,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,575</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,565</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	43,700	35,924	7,775千円	工具器具備品	79,237	31,018	48,219	ソフトウェア	18,637	8,622	10,015	合計	141,575	75,565	66,009千円	1年内	33,454千円	1年超	42,337	合計	75,791千円	支払リース料	33,317千円	減価償却費相当額	31,564	支払利息相当額	1,575	未経過リース料		1年内	942千円	1年超	2,056	合計	2,999千円	未経過リース料		1年内	9,927千円	1年超	-	合計	9,927千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	115,170	81,161	34,008千円																																																																														
工具器具備品	82,189	27,017	55,172																																																																														
ソフトウェア	18,637	4,894	13,742																																																																														
合計	215,996	113,073	102,923千円																																																																														
1年内	43,039千円																																																																																
1年超	62,539																																																																																
合計	105,578千円																																																																																
支払リース料	45,948千円																																																																																
減価償却費相当額	43,054																																																																																
支払利息相当額	2,949																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
機械及び装置	43,700	35,924	7,775千円																																																																														
工具器具備品	79,237	31,018	48,219																																																																														
ソフトウェア	18,637	8,622	10,015																																																																														
合計	141,575	75,565	66,009千円																																																																														
1年内	33,454千円																																																																																
1年超	42,337																																																																																
合計	75,791千円																																																																																
支払リース料	33,317千円																																																																																
減価償却費相当額	31,564																																																																																
支払利息相当額	1,575																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	942千円																																																																																
1年超	2,056																																																																																
合計	2,999千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	9,927千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	9,927千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,049千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,131</p> <p>たな卸資産評価損否認額 40,559</p> <p>その他 2,373</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺 <u>△44,073</u></p> <p>小計 32,041</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,163</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,726</p> <p>減価償却費超過額 12,367</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 17,930</p> <p>その他 923</p> <p>小計 <u>103,111</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>135,152</u></p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 44,073</p> <p>繰延税金資産 (流動) との相殺 <u>△44,073</u></p> <p>小計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産の純額 135,152千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,817 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 2,413</p> <p>小計 <u>315,620</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 36,450</p> <p>その他 920</p> <p>小計 <u>120,095</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>435,715</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産の純額 435,715千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 7.20</p> <p>役員賞与引当金 5.59</p> <p>住民税均等割 2.31</p> <p>過年度法人税 5.47</p> <p>外国税額控除 △5.27</p> <p>試験開発費の特別控除 △1.56</p> <p>法人税還付金 △0.50</p> <p>その他 0.58</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.51</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.79</p> <p>役員賞与引当金 5.37</p> <p>減損損失 2.10</p> <p>投資有価証券評価損 0.52</p> <p>住民税均等割 2.42</p> <p>試験開発費の特別控除 △6.99</p> <p>その他 0.09</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.99</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	351円49銭	298円13銭
1株当たり当期純利益	17円70銭	16円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	115,901	110,384
普通株式に係る当期純利益 (千円)	115,901	110,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,547,849	6,566,562
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	48,500	—
(うち新株予約権 (株))	(48,500)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 141,000個 1,410,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシヤス、コード番号7772）と業務・資本提携契約を締結することを決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2) 主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5) 代表者 嶋本 篤</p> <p>(6) 資本金 286百万円</p> <p>(7) 従業員数 22名</p> <p>(8) 発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株（所有割合 ー%） 異動後の所有株式数 5,630株（所有割合24.35%）</p> <p>(10) 資本・業務提携の日 平成20年2月18日 程 取締役会決議、資本業務提携契約締結 平成20年2月18日 ・株式譲渡契約締結 平成20年2月19日（予定） ・株式引渡日</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項ありません。

(2) その他

該当事項ありません。